

JAバンク福井県信連の概況

Report 2002



福井県信用農業協同組合連合会

目 次

ご	あ	い	さ	つ										
経	営	方	針	1									
沿	革	・	あ	ゆ	み	2							
ト	ピ	ッ	ク	ス	3								
事	業	の	ご	案	内	4							
社	会	的	責	任	と	貢	献	活	動	10			
業	務	運	営	に	関	す	る	考	え	方	12		
業										績	13		
主	要	業	務	の	状	況	15						
事	業	の	状	況	16								
貯						金	18						
貸						出	金	19					
有						価	証	券	22				
貸						借	対	照	表	24			
損						益	計	算	書	28			
剰						余	金	処	分	計	算	書	29
そ						の	他	財	産	の	状	況	30
当						会	の	組	織	34			
主						な	手	数	料	一	覧	表	39
連						結	の	状	況	40			

本冊子は農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
金額は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

ごあいさつ

日頃から福井県信用農業協同組合連合会（JAバンク福井県信連）をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当会は昭和23年に設立されて以来、福井県下のJAと協同して組合員、利用者の信頼と期待に応えられるよう、また地域社会の発展のために努力してまいりました。

これもひとえに、皆様の温かいご支援、ご愛顧の賜物と心から感謝申し上げます。

さて、昨今の農業を取り巻く情勢はWTO体制への対応が影響を及ぼし、金融情勢はペイオフ解禁、大手銀行の統合、異業種の銀行参入など大きく変動いたしました。

こうした情勢のなか、平成13年6月より経営管理委員会制度を導入し、意思決定、監督機能の分離により、高度化、専門化する信用事業の運営とリスク管理を的確に行えるよう組織改正を行いました。

中期経営計画（平成13年度～平成15年度）では基本方針であるところの「業務革新により利用者から選ばれるJAバンクブランドの確立」を旨とし、経営の効率化、財務内容の健全化、充実に注力しております。

コンプライアンス態勢につきましても一層強化し、地域に密着した金融機関として皆様のお役に立てるよう努力を続けてまいり所存でございます。

本誌は当会をよりご理解いただくため、平成13年度の活動を中心に経営方針、活動状況、業績や業務内容についてまとめたものです。

ご高覧いただければ幸いに存じます。

今後ともさらなるご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年8月



経営管理委員会会長

池端昭夫



代表理事理事長

西端登



代表理事専務

佐々木進



理事

小林清崇

経営方針

21世紀のJAグループは大きな転換期を迎えており、ペイオフ解禁では利用者の金融機関を選択する目が厳しくなります。

JAグループ全体が「一つの金融機関」として機能するよう「JAバンク基本方針」に則り、JAバンク中央本部の指導遵守のため、JAバンク県本部を設置しました。

業務執行体制では事業の効率化、高度化と会員JAの意向反映、経営の監視を容易にするため経営管理委員会制度を導入いたしました。

また、第19回JA福井県大会では、農業、農村の元気アップと地域の貢献に関する取組として次の四点の実践を確認いたしました。

1. 「農業・農村の元気アップに取り組む」
2. 「総合力を活かした事業を展開する」
3. 「組織基盤を強化し、自己責任経営を確立する」
4. 「JAグループを担う人づくりに取り組む」

協同組合精神の基本理念に基づき、協同組織金融機関として信用事業を通じて農業の振興、農家経済の安定向上を図り、地域の発展に貢献することを経営理念としております。

農業、地域社会の発展に貢献

県下JAとともに農業の振興、豊かな社会創りに貢献することを基本的使命として、「農業関連産業や地場産業への融資拡大」「資産運用等の相談機能」「少年・少女並びに高齢者を中心とした各種イベントの開催」等を核に実践していきます。

健全で強靱な経営体制の堅持

金融新時代に対応し得る経営基盤の確立を目指し、効率化に努め、健全で盤石な体制を構築するとともにコンプライアンス態勢の一層の充実に努めます。

特に、財務体質の強化を重点項目として、リスク管理及び内部留保の強化による自己資本増強を図ります。

系統信用事業の基盤強化

金融自由化の進展など新たな金融の枠組みのなかで、県下JAの金融サービスの拡充やリスク管理、経営体質の強化などに向けた諸対応の実践について、支援してまいります。また、新規業務の取扱いやオンラインシステムの充実等について、県下JAと一体となって取り組んでいきます。

JAバンク福井県信連の沿革・あゆみ

昭和

- 23. 8 福井県信用農業協同組合連合会創立
- 24. 9 農林中央金庫業務代理開始
- 29. 4 農林漁業金融公庫業務受託開始
- 34.12 事務合理化のため会計機導入
- 35.10 当会貯金100億円達成
- 38. 4 住宅金融公庫業務受託開始
- 40. 4 小型電子計算機導入
- 41. 7 内国為替業務取扱開始
- 42.12 福井電子計算センター（共同出資による株式会社）設立
- 46. 7 貯金保険機構発足
- 49. 4 (株)くみあい電算センター発足
- 50. 3 事務センター完成、オンラインシステム開始
7 国庫金取扱開始
- 51.11 当会貯金1,000億円達成
- 53.12 福井県農協手形交換制度発足、メール業務開始
- 54. 2 全銀データ通信システム加盟
4 福井県農協系統為替オンライン開始
- 55. 6 福井県下農協間オンラインネットサービス開始
10 CD・ATM稼働
- 57. 4 新農業会館竣工
- 58. 4 協同カード取扱開始
- 61. 4 系統メール開始
6 福井銀行と業務提携「ふくいふるさとネットサービス」開始
9 組織機構改革により出張所廃止
12 県内ファクシミリネットワーク完成
農林中央金庫代理業務による国債窓口販売業務開始
- 63. 4 オンライン日計会計システム稼働

平成

- 1. 1 福井県協同フォース設立
- 2. 7 都市銀行、地方銀行等との業態間オンライン現金自動支払機提携開始(MICS)(3年2月には第2地銀との提携開始)
8 福井県共同POSネットサービス取扱開始
- 3. 9 外貨両替業務取扱開始
当会貯金5,000億円達成
- 4. 1 農業協同組合のマーク、愛称に「JA」の使用開始
- 6.10 国債自己窓口販売業務取扱開始
貯金金利完全自由化実施
- 7. 2 「世界体操競技選手権福井大会記念・JAの定期貯金」発売
- 8. 1 組織再編計画に基づく会員JAの合併実現
1月 坂井地区5JA「JA花咲ふくい」
南条地区4JA「越前たけふ」
3月 若狭地区5JA「JAわかさ」
4月 福井市地区2JA「JA福井市」
- 10. 4 日本銀行歳入金受入事務開始
福井手形交換所広域化実施
7 福井県JAバンク推進大会開催(JAバンクのロゴ使用開始)
- 11. 4 コンピュータ西暦2000年問題対応のため「2000年対策課」設置
組織再編計画に基づく会員JAの合併実現
4月 奥越地区4JA「JAテラル越前」
7 系統投資信託窓口販売業務開始
嶺南地区JA福井手形交換所に加盟
- 10 農林中央金庫の外貨預金業務代理開始
- 12 コンピュータ西暦2000年問題ともなう年末年始対応
- 12. 5 郵便貯金とのCD・ATM相互連携開始
- 13. 1 組織再編計画に基づく会員JAの合併実現
1月 丹生地区6JA「JA越前丹生」
10 日銀歳入復代理店業務開始
- 14. 1 組織再編計画に基づく会員JAの合併実現
1月 今立地区2JA「JAたんなん」

トピックス

懸賞品付定期貯金、懸賞品付定期積金発売

定期積金増強、取引基盤拡大を目的に、JA利用者の要望に応えるため重点推進期間の県下統一商品を発売しました。JAバンク2001スプリングキャンペーンでのダブルチャンス定期積金「わくわくチャンス21」は獲得件数5,567件、獲得契約額49億円、ウインターキャンペーンでの「ちょきんぎょ定期積金」は獲得件数2,116件、獲得契約額17億円、懸賞品付定期貯金「夢物語」は獲得件数13,476件、獲得金額129億円でした。サマーキャンペーンの懸賞品付定期貯金「ちょきんぎょ伝説」は獲得件数13,904件、獲得金額121億円の実績でした。

今後とも、JA利用者の皆様に、より一層魅力のある商品をご提供してまいります。

リスク管理統括課に「JAバンク福井県本部」設置

JA、信連、農林中金が一つの金融機関として機能できるような運営システムとする「JAバンク基本方針」に則り、JAバンク中央本部の指導遵守のために体制を整備しました。

「日本銀行歳入復代理店」の業務開始

歳入代理店（農林中金）が日本銀行の許諾を得て、当会が復代理店に指定されましたので、平成13年10月1日から日本銀行復代理店としての事務取り扱いを開始いたしました。

事業のご案内

貯金業務

会員であるJAをはじめ、地域の皆様、一般企業・団体の皆様の幅広いニーズにお応えするため、各種貯金をご用意いたしております。

貯金の種類		特 色	期 間	お預け入れ金額
総合口座	普通貯金	1冊の通帳に、普通貯金、定期貯金、定期積金がセットでき、「貯める・増やす・借りる・払う（公共料金・クレジット等）・受け取る（給与・年金・配当金等）」の5つの機能を備えた便利さ抜群の口座です。 また、ご入用の際にはいつでも、お預かりしている定期貯金の90%（定期積金は掛込額の90%）最高300万円まで自動的に借りることができますので、公共料金等の口座振替に安心してご利用いただけます。 キャッシュカード・JAカードをセットされると、さらに便利です。	出し入れ自由	1円以上
	定期貯金		「定期貯金」欄に同じ。 (但し、定型方式のみセット可能です。)	
	期日指定定期貯金			
	スーパー定期貯金			
	大口定期貯金			
	変動金利定期貯金			
定期積金		「定期貯金」欄に同じ。		
要求払貯金	当座貯金	会社等を経営される皆様が、安全で便利な小切手、手形をご利用いただける貯金です。	出し入れ自由	1円以上
	普通貯金	お出し入れが自由にできるサイフがわりの便利な貯金です。	出し入れ自由	1円以上
	貯蓄貯金	自由に引き出せる一方、残高に応じて普通貯金より高い5段階の金利が適用される貯金です。一時的な資金の預け入れに最適です。	出し入れ自由	1円以上
	通知貯金	まとまった資金の短期運用にご利用いただけます。	据置期間 7日間	1万円以上 1円単位
定期貯金	期日指定定期貯金	1年複利の有利な貯金です。期間は最高3年ですが、1年目以降は一か月前までに指定期日をお申込みいただくことで、自由にお引き出しできます。	3年 (据置期間1年)	3百万円未満
	自由金利型定期貯金(M型) (スーパー定期)	金利は市場実勢に応じて決定します。期間は1か月から10年までお選びいただけます。個人のお客様の場合、3年から5年ものが半年複利で運用できます。	1か月以上 5年以下・ 7年・10年	1千万円未満
	自由金利型定期貯金 (大口定期貯金)	金利は市場実勢に応じて決定します。大口資金の高利回り運用に最適な貯金です。	1か月以上 5年以下・ 7年・10年	1千万円以上 1円単位
	変動金利定期貯金	市場実勢に応じて6か月毎にお預かり利率が変動する貯金です。期間は3年で個人の方は半年複利の運用が可能です。	3年	1万円以上 1円単位
定期積金	毎月一定額のお積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができます。	6か月以上 5年以内	1千円以上 1円単位	
譲渡性貯金	大口の余裕資金の短期運用に有利です。必要ときには、満期日前に譲渡することができます。	預入日の翌日から 5年以内	5千万円以上 1千万円単位	

融 資 業 務

J A、J A 関連団体及び J A の組合員向け資金はもとより、一般企業・団体向けの設備資金や運転資金、個人向けの各種ローンなど様々な用途に対応できる資金をご用意いたしております。

< 事業の発展を応援する資金 >

	ご利用いただける方	お使いみち	ご融資金額	融資期間及び返済方法	保証及び担保
企業融資	県内に住所または事務所をお持ちで、事業を営まれている一般企業等の皆様。	通常の運転資金・設備資金のほか、決算・賞与資金やその他の季節的・一時的な資金、あるいは長期の運転資金にご利用いただけます。	原則として必要資金の80%	ご相談のうえ決定します。	必要に応じてご相談のうえ決定します。なお、県信用保証協会の保証もご利用いただけます。
個人事業資金	県内 J A の組合員の皆様。(組合員でない方は、J A の組合員になっていただくこととなります。)	運転資金・設備資金・その他の資金で農業外事業を営むために必要な資金にお使いいただけます。	同上	同上	必要に応じてご相談のうえ決定します。

< 生活向上を応援する資金 >

	ご利用いただける方	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	償還方法	保証及び担保
JA住宅ローン (固定金利型)	満20才以上満66才未満で、その他一定の要件を満たしている方。	住宅の新築、増改築、宅地または住宅の購入資金等にお使いいただけます。	50万円以上2,500万円以内(10万円刻み)	3年以上25年以内	元金等	連帯保証人1名以上及び融資対象の土地建物の担保が必要です。但し、JAの組合員の皆様は、県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。
JA住宅ローン 型 (変動金利型) JA住宅ローン 型 (変動金利型)	満20才以上満66才未満で、その他一定の要件を満たしている方。	住宅の新築、増改築、宅地または住宅の購入資金等にお使いいただけます。	50万円以上5,000万円以内(10万円刻み)	3年以上35年以内	元金等	連帯保証人1名以上及び融資対象の土地建物の担保が必要です。但し、JAの組合員の皆様は、県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。
住宅金融公庫等のつなぎ資金 (変動金利型)	満20才以上で、その他一定の要件を満たしている方。	住宅金融公庫等からの資金交付までに必要とされるつなぎ資金としてお使いいただけます。	JAの組合員の皆様は交付金額以内、それ以外の皆様は5,000万円を上限とし交付金額以内	1年以内かつ交付金受領日以内	期日一括	連帯保証人1名以上及び住宅融資保険をご利用いただけます。
JAクローバローン (固定金利型)	満20才以上のJAの組合員の皆様で一定の要件を満たしている方。	ご自由です。(事業資金、負債整理資金を除く。)	300万円以内(1万円刻み)	6か月以上5年以内	元金等元金均等	県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。必要により連帯保証人をいただくことがあります。

	ご利用 いただける方	お使いみち	ご融資金額	ご融資 期 間	償 還 方 法	保証及び担保
ファミリーローン (固定金利型) ファミリーローン (変動金利型)	満20才以上で その他一定要件 を満たしている 方。	ご自由です。 (事業資金、負債 整理資金を除 く。)	自動車購入及び教 育に関するもの 10万円以上 500万円以内 (1万円刻み) その他 300万円以内 (1万円刻み) J Aの組合員以外 又は、(株)オリエン トコーポレーショ ンの保証をご利用 される皆様は、10 万円以上300万円 以内(10万円刻み)	5年以内 (株)オリエン トコーポレーシ ョンの保証を ご利用される 皆様は、 6か月以上 5年以内 (6か月刻み)	元利均等 元金均等	県農業信用基金協 会又は(株)オリエン トコーポレーショ ンの保証をご利用いた できます。 必要により連帯保 証人をいただくこと があります。
エキサイトローン (変動金利型)	当会の融資取 引先もしくは融 資見込先の従業 員の皆様(勤続3 年以上、満20才 以上)でその他一 定要件を満たし ている方。	ご自由です。 (事業資金、負債 整理資金を除 く。)	10万円以上 300万円以内 (10万円刻み)	6か月以上 5年以内 (6か月刻み)	元利金等	(株)オリエン トコーポレーシ ョンの保証を ご利用いた できます。 必要により連帯保 証人をいただく こと があります。
J A教育ローン (固定金利型)	満20才以上の JAの組合員の皆 様で一定の要件 を満たしている 方。	ご子弟の入学 金や授業料等学 費の支払い、生 活費等にお使い いただけます。	500万円以内 (1万円刻み)	在学期間 +7年以内	元利金等 元金均等	県農業信用基金協 会の保証をご利用 いただけます。 必要により連帯保 証人をいただく こと があります。
JAマイカーローン (固定金利型)	満18才以上で その他一定の要 件を満たしてい る方。	自動車購入資 金車検費用等 にお使いいた できます。	10万円以上 500万円以内 但し、JAの組合員 以外の皆様は、 300円以内 (1万円刻み)	6か月以上 7年以内	元利金等 元金均等	連帯保証人1名以 上 但し、JAの組合員 の皆様は県農業信 用基金協会の保証 をご利用 いただけます。
J Aカードローン	満20才以上で その他一定の要 件を満たしてい る方。	ご自由です。	50万円以内 (1万円刻み)	契約期間 1年 (1年毎に自 動更新)	随時償還	県農業信用基金協 会又は(株)日本信 販の保証をご利用 いただけます。 必要により連帯保 証人をいただく こと があります。

公庫資金

政府系金融機関等の取扱い窓口として、農林漁業金融公庫や住宅金融公庫等の受託貸付業務をお取扱いしております。

金融機関等	資 金 名
農 林 漁 業 金 融 公 庫	農業基盤整備資金、農地等取得資金、農業経営維持安定資金、 農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)、中山間地域活性化資金、他
住 宅 金 融 公 庫	マイホーム新築資金、リフォーム資金、建売住宅購入資金、中古住宅購入資金、他
国 民 生 活 金 融 公 庫	国の教育ローン

投資信託窓販業務

お客様の最適な資金運用プランの選択をサポートするため、投資信託の窓口販売業務を行っております。商品ごとに募集または販売の方法によりご購入いただけます。

ファンド名	運用会社	商品分類	ファンドの特色	主なリスク	信託期間	購入単位
JA日本債券ファンド	農林中金全共連アセットマネジメント	追加型株式投信(バランス型)	日本国内の債券を主要投資対象とし、国内債券の代表的な運用指標(ベンチマーク)である NOMURA - BPI総合指数を中長期的に上回る収益獲得を目指します。	金利変動リスク、信用リスク	無期限	累積投資コースのみ1万円以上1円単位
農中日経225オープン	農林中金全共連アセットマネジメント	追加型株式投信(インデックス型)	日本国内の株式を主要投資対象とし、日経平均株価(日経225)に連動した収益獲得を目指します。	株価変動リスク	無期限	累積投資コース、一般コースとも1万円以上1円単位
JA TOPIXオープン	農林中金全共連アセットマネジメント	追加型株式投信(インデックス型)	日本国内の株式を主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX)に連動した収益獲得を目指します。	株価変動リスク	平成20年5月25日まで	累積投資コースのみ1万円以上1円単位
農中日本株オープン(愛称:ニューチョイス)	農林中金全共連アセットマネジメント	追加型株式投信(国内株式型)	日本国内の株式を主要投資対象とし、個別銘柄選択を重視した運用により中長期的な収益獲得を目指します。	株価変動リスク	平成20年8月21日まで	累積投資コース、一般コースとも1万円以上1円単位
農中US債券オープン	農林中金全共連アセットマネジメント	追加型株式投信(バランス型)	為替ヘッジを行わずに米国国債を中心とする米国の債券に投資し、日米金利差益および為替差益獲得を目指します。	金利変動リスク・為替変動リスク	無期限	累積投資コース、一般コースとも1万円以上1円単位
ゴールドマン・サックス世界資産配分オープン(果樹園)	ゴールドマン・サックス投信	追加型株式投信(バランス型)	為替リスクを限定しながら、日本を含む世界各国の株式・債券・短期金融商品に分散投資し、長期的に安定した収益獲得を目指します。	金利変動リスク・為替変動リスク・株価変動リスク	無期限	累積投資コースのみ、1万円以上1円単位

(注) 投資信託は元本及び利息の保証はありません。また、貯金保険制度の対象ではございません。

国債窓口販売業務

お客様のニーズにお応えするため、国債の窓口販売を行っております。

種類	期間	申込単位	発行	募集期間	その他
長期国債	10年	5万円	毎月	毎月25日頃～2週間位	保護預り
中期国債	5年	5万円	月1回程度	3週間以内	保護預り

両替業務

海外へ出かけられる皆様のお役に立つよう、米ドルの販売・買取及び旅行小切手（T/C）販売・買取を行っております。

種類	内容
外国通貨	日本円を米ドルに交換いたします。また、お持ち帰りの米ドルを日本円に交換いたします。
旅行小切手(T/C)	円建・米ドル建の旅行小切手(T/C)の販売・買取を行っております。

外貨預金業務

組合員等の皆様の外貨預金ニーズにお応えするため、農林中央金庫の業務代理として、オープン型外貨定期預金をお取り扱いしております。

預金の種類	ご利用いただける方	お取り扱い通貨	期間	お預入れ金額	利率	お取り扱い時間
オープン型外貨定期預金	JAの正・個人組合員、JAに連帯する個人、または信託口座を有する個人	米ドルのみ	3ヵ月 6ヵ月 1年	小口 50万円相当額以上 1,000万円未満 大口 1,000万円相当額以上	市場金利の動向、期間、額に びんに応じて 決定	営業日の午前11時から午後2時まで

各種サービス業務

会員であるJAをはじめ、地域の皆様、一般企業・団体の皆様の幅広いニーズにお応えするため、各種サービスをご用意いたしております。

種類	内容
内国為替サービス	県内・全国のJAはもとより、国内の各銀行等への振込・送金・代金取立などを安全・確実・迅速に行うサービスです。
自動受取サービス	給料やボーナス、年金などがお客様ご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。振り込まれた資金は、窓口はもちろんキャッシュカードにより必要なときにお引き出しいただけます。
自動支払サービス	電気、電話、NHK放送受信料等公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など、月づきのお支払いをご指定の口座（普通貯金（総合口座を含む）、当座貯金）から自動的にお支払いいたします。
定時振込サービス	家賃、地代、駐車料金、仕送り等をご指定のお振込方法（毎日、毎週、毎月、2ヵ月毎、4ヵ月毎、6ヵ月毎、毎年）により、お客様に代わって当会が行うサービスです。お客様の普通貯金口座等から当会にある他口座への振替はもちろん、全国の金融機関へのご送金が可能です。

種 類	内 容
キャッシュサービス	<p>当会のキャッシュカードは、全国のＪＡ、信連、農林中金、都銀、地銀、第二地銀、信金、信組、労金、信漁連、漁協、郵便局のＣＤ（現金自動支払機）、ＡＴＭ（現金自動預入・支払機）がご利用いただけます。</p>
クレジットカード	<p>ＪＡグループが発行する「ＪＡカード」は、ＶＩＳＡ、マスター、ＪＣＢの３種類のカードの中からお客様のニーズに応じてお選びいただけます。</p> <p>ＪＡグループが発行する「ＪＡカード」は、ＶＩＳＡ、マスター、ＪＣＢの３種類のカードの中からお客様のニーズに応じてお選びいただけます。</p>
家計簿機能サービス	<p>普通貯金（総合口座を含む）に家計簿機能「家計名人」をセットされますと、１か月の入金額・出金額及び収支残高を自動的に計算し通帳に印字します。</p> <p>また、ご希望のお客様には明細票としてもお渡しますので、通帳を簡単な家計簿としてご利用いただけます。</p>
スウィングサービス	<p>普通貯金の余裕資金を高利回りの貯蓄貯金に自動的に振り替えたり、口座振替時に普通貯金が残高不足の時、貯蓄貯金から必要な資金を普通貯金へ自動的に振り替える、大変お得で便利なサービスです。</p>
ＡＴＭ機能 （現金自動預入・支払機）	<p>キャッシュカードによる貯金のお引き出し、ご入金、残高照会、また通帳記帳、両替はもちろん、県内・全国のＪＡ・信連・銀行等のお客様ご指定口座へお振込ができるほか、定期貯金のお受け入れを行っております。</p>

社会的責任と貢献活動

J Aグループは農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関として金融事業を通じて農業、地域経済の発展に貢献することが社会的責任であると考えております。

県下J Aとともに皆様の豊かな暮らしづくりに貢献できるよう関係諸団体と連携をとりながら、積極的な活動に努めております。

J A 年金友の会ゲートボール大会

J A年金友の会の拡大育成と会員の親睦を深め、年金友の会の発展を期することを目的とし、会員によるゲートボール大会を開催しております。また、各地区を勝ち抜いてきたチームが一堂に会して、県大会を開催しております。

「おとうさん・おかあさんを描こう」コンクール

「父の日」、「母の日」にちなんでコンクールを開催して、心豊かな家庭と地域住民の方々のふれあいを求め、次世代を担う児童生徒の健全な成長のため、さらにJ A信用事業の理解を得ることを目的に開催しております。

小学校児童による貯蓄に関する作文コンクール

児童に正しい金銭教育と貯蓄心並びに物の大切さを芽生え育ませることを目的に開催しております。

サッカー選手権大会

地域のスポーツ振興とサッカー競技を通して心身を鍛練し、心豊かな人間を育てるとともに、サッカー技術の向上をめざし、広く県民にJ A信用事業の理解を得ることを目的とし、小・中学生の参加により開催しております。

年金相談会の実施

年金受給者やこれから受給対象となる方々に対して、当会職員や専門の社会保険労務士が種々の疑問にお答えし、各種年金への理解を深めていただくとともに、もらい忘れ年金の発掘に役立っております。

平成13年度イベント被表彰者・チーム

「おとうさん・おかあさんを描こう」コンクール

- 大 賞 -

ちかざわ ともくん
(和田保育園)



- 金 賞 -

なかの なつみさん
(東藤島保育園)
わたなべ よしきさん
(坂井中央保育所)
さんとう ほのかさん
(本郷保育園)

「貯蓄に関する作文」コンクール

- (個人) 金 賞 -

山内 浩平さん
(旭小 5年)

(団体) 最優秀賞

旭 小学校
(団体) 優秀賞
社 南 小学校
花 筐 小学校

J Aバンク杯 ' 2001 福井県少年サッカー選手権大会

優 勝	武生フットボールクラブジュニア	優秀選手賞
準優勝	芦原サッカースポーツ少年団	玉邑 真吾 君(武生)
第3位	日之出サッカースポーツ少年団	寺尾 大樹 君(武生)
第4位	旭サッカースポーツ少年団	坪川 裕城 君(芦原)
		山本 悟 君(日之出)
		五十嵐雄司 君(旭)

J Aバンク杯 ' 2001 福井県ユース(U-15)サッカー選手権大会

優 勝 フェンテ大野 F C
準優勝 武生 F C ジュニアユース

福井県 J Aバンク年金友の会ゲートボール大会

優 勝 むつみチーム (越前丹生)
準優勝 駅前チーム (花咲ふくい)
第3位 織田萩チーム (越前丹生)

業務運営に関する考え方

融資運営について

当会は、農業、農村、地域社会発展に寄与することを主眼にして、系統資金の地域還元を図り、地場産業への積極的な融資に努めております。一般企業向け、個人企業向け、各種ローンの推進にも積極的に取り組んでまいります。農業基盤の安定・強化を目指した農業関連融資の拡充はもとより、地域金融機関として、種々の資金需要に応え、地域の発展にお役に立つよう努めてまいります。さらに、金融機関の使命としてリスク分散に細心の注意を払いつつ、貸出資産の健全維持に努めてまいります。

リスク管理体制について

金融機関を取り巻く環境、条件は金融の自由化、国際化の進展やデリバティブ取引の急速な拡大に伴い著しく変化しており、それに伴う信用リスク、金利リスク、流動性リスク等が増大してきています。資産の健全化のために、所管部署で厳格な自己査定を行い資産の適正化を図るとともに、リスク管理委員会を開催し検討を行っております。

○審査・監査体制

当会では、事務処理の厳正化、事故の未然防止のために、検査課が全部署に対し監査を行っております。また、審査課では審査基準に基づき、財務分析等により信用リスク管理を行い、資産の健全性維持向上のための管理を行っております。さらに、常勤・員外監事を設置し、健全経営の保持を行い審査監査体制の充実、強化に努めております。

○ALM（資産・負債総合管理）

資産・負債は金利変動等の影響を敏感に受ける構造に変化してきており、各種リスクの評価、リスク回避のための対応戦略を行うとともに、資金調達、運用方針を協議するため資金運用会議を定期的に行い、財務の健全性維持と安定的な収益確保に努めております。

法令等遵守(コンプライアンス)体制について

金融機関は社会的責任、公共的使命を再確認し、確固たる倫理観と誠実さに基づいた公平な行動をとることが従来以上に求められており、当会としても以下のように整備いたしました。

1. コンプライアンス機能の定着と一層の高揚に注力する。
リーガル・チェック機能の常軌化による、リスク管理マインドの組織面、人心面の徹底
2. コンプライアンス体制の整備
役員の機能強化、コンプライアンスオフィサー機能の導入、金融検査マニュアルに定める必要な手当等
3. コンプライアンス推進活動
経営管理委員会・理事会の機能強化、リスクの認識と評価、「金融商品販売法」の遵守状況とモニタリング
4. マニュアル、プログラムの設定
対象法令、規程等の変動に対応、活動結果を次年度用に反映
5. 内部統制の強化
法務関連情報の収集、管理、リーガル・チェック体制の整備
6. コンプライアンス研修
各課を実施単位とする継続研修
7. 広報
当会ホームページ上に「業務方針」、ディスクロージャー誌に「取組姿勢」を記載

業 績

概 要

平成13年度のわが国経済は、構造改革の断行等による再生への動きが本格化するなかで、米国景気の急激な減速、9月の米国の同時テロの影響により世界的に消費者心理が後退いたしました。

このことに影響を受けて国内外の需要の低迷、デフレによる実質債務増大、売上高目減りの圧力を受けて、企業倒産は戦後最高水準になるものと思われます。

農業情勢につきましてはWTO体制の各国への押し付け等、将来に大きく影響を及ぼすこととなりました。

金融機関を取り巻く環境ですが、大手銀行の統合、異業種の銀行参入、不良債権の早期処理等めまぐるしく変化し、一層の経営効率化努力が求められた一年でした。

県内のJA信用事業につきましては、ペイオフ解禁に向けた事業展開、個人取引拡充強化等積極推進により組合員と地域を支えるJAバンクの確立を実践してまいりました。

このような状況下、渉外・窓口担当者の連携強化による店舗実績へのリンク強化、目標達成管理の徹底、業績評価の導入による事業活性化に邁進いたしました。

第11回信用事業「チャレンジ10,000点運動」では、月間・年間の優良者の表彰と優良事例のフィードバックを行いました。

また、組織整備については、今立地区の二JA（鯖江市、今立町）が合併し1月1日に「福井丹南農業協同組合」が誕生いたしました。

「ペイオフ対策」「経営基盤強化による信頼性の向上」を重点課題として系統一体の取り組みを行い、JAバンクの目指す姿として組合員と地域を支えるJAバンクの確立を実践してまいりました。

当会事業実績はJA貯金主体の貯金増加で貯金平残5,248億円（対前年比101.0%）、貸出金は相変わらず需要の乏しい環境でしたが農業関連企業を中心に推進強化を行い、平残で371億円（対前年比110.4%）でした。

この結果、経営の健全化、資本充実により、所期の成果を収めることができました。ここに、会員JAをはじめ関係機関のご協力とご支援に対しまして、厚くお礼申しあげます。

貯 金

年間を通し安定した資金量を確保するため、JAからの受け入れ、県公金入札、関係取引先への推進活動に取り組みました。

JA貯金が安定的に推移する中、JA貸出金の伸び悩み等もあり、総貯金は期末残で5,293億円（対前年比1.0%増加）、年間平残5,247億円（対前年比1.0%増加）でした。

貸 出 金

安定した収益基盤確保、既往取引先への取引深耕に積極的に取り組みました。

農業投資減退と長引く景気低迷で資金需要が乏しく、個人消費、農業投資など個人関連資金は手控え感が強い状態でしたが、期末残355億円（対前年比9.0%の増加）で年間平残は371億円（対前年比10.4%の増加）でした。なお、資産の自己査定に基づく不良債権については、規程に基づき償却・引当を行いました。

受 託 貸 付 金

取り扱い拡大に向け、公庫、行政との連携強化、農業生産力の増進等努力しましたが、国内農業、経済状況の影響で前年を下回ることになりました。

農林漁業金融公庫資金は混迷する農業情勢の中、資金需要減退で期末残71億円（対前年比5億円減少）でした。住宅金融公庫資金は、住宅購入意欲減退で期末残116億円（対前年比10億円減少）でした。

受託貸付金全体では期末残191億円で前年に対し16億円の減少でした。

内 国 為 替

県下系統為替決済、事務集中業務の中核として、業務の正確迅速かつ効率的な取り扱いに努め、県内系統信用事業のより一層の充実を行いました。

その結果、仕向処理28千件、3,628億円、被仕向処理30千件、1,787億円の取り扱いでした。

損 益 状 況

本年度は国債価格変動引当金の全額取り崩しによる特別利益への計上と貸出金の一部償却などが特徴で、事業収益は69億円、対前年比2億円の減少で主なものは預金利息の2億円減少でした。事業費用は49億円で対前年比1億円の減少、主なものは貯金利息の減少です。

全体として経常利益は16.3%の減少でしたが、国債価格変動引当金5億円を特別利益に計上したため当期剰余金は18億円となり、対前年比5.3%の増加となりました。

主要業務の状況

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

	13年度	12年度	11年度	10年度	9年度
経常収益	7,100	7,292	7,536	8,604	9,063
経常利益	1,792	2,140	2,168	2,478	2,668
当期剰余金	1,818	1,727	1,851	1,934	2,266
出資金	14,952	14,787	14,538	14,334	13,356
(出資口数)	(1,495,295)	(1,478,771)	(1,453,845)	(1,433,471)	(1,335,641)
純資産額	36,301	36,081	32,414	31,755	29,781
総資産額	569,805	565,856	554,595	554,135	556,193
貯金等残高	529,331	523,941	517,479	517,978	521,794
貸出金残高	35,591	32,665	30,640	31,810	33,460
有価証券残高	192,171	200,275	206,281	185,810	183,318
剰余金配当金額	1,252	1,271	1,316	1,301	1,437
出資配当の額	268	305	349	323	442
事業利用分量配当の額	984	966	967	978	995
職員数	82	87	86	89	91
単体自己資本比率	18.35	16.35	16.27	16.12	16.74

注 平成9年度以降の単体自己資本比率は、リスクアセット方式により算出しております。

事業の状況

利益総括表

(単位：百万円，%)

区 分	平成13年度	平成12年度	増 減
資金運用収支	3,327	3,400	73
役務取引等収支	160	106	265
その他信用事業収支	225	476	250
事業粗利益	3,392	3,982	589
(事業粗利益率)	0.62	0.74	0.12

資金運用収支の内訳

(単位：百万円，%)

種 類	平成13年度			平成12年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	545,357	6,287	1.15	539,964	6,451	1.20
貸 出 金	37,115	569	1.53	33,714	640	1.90
預 け 金	310,930	2,610	0.84	308,203	2,864	0.93
有 価 証 券	197,311	3,107	1.58	198,045	2,946	1.49
資金調達勘定	524,778	2,958	0.56	519,643	3,040	0.58
貯 金	524,778	2,958	0.56	519,643	3,040	0.58
借 用 金	0	0	0.00	0	0	0.00
総資金利ざや			0.39			0.39

注 預け金及び貯金には受取・支払奨励金が含まれています。
 貸出金にはコール・ローンが含まれています。
 有価証券には買入金銭債権・金銭の信託が含まれています。
 貯金には譲渡性貯金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成13年度増減額	平成12年度増減額
受 取 利 息	170	267
貸 出 金	70	10
商 品 有 価 証 券	-	-
有 価 証 券	182	132
コ ー ル ・ ロ ー ン	0	0
買 入 手 形	0	0
預 け 金	282	124
支 払 利 息	295	253
貯 金	295	253
譲 渡 性 貯 金	0	0
借 用 金	0	0
差 し 引 き	124	14

注 増減額は前年度対比です。

利 益 率

(単位：%)

種 類	平成13年度	平成12年度	増 減
総資産経常利益率	0.32	0.39	0.07
資本経常利益率	5.31	6.56	1.25
総資産当期純利益率	0.32	0.31	0.01
資本当期純利益率	5.39	5.30	0.09

貯 金

科目別貯金平均残高

(単位：百万円，%)

科 目	平成13年度		平成12年		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流動性貯金	11,929	2.3	10,827	2.1	1,102
定期性貯金	512,818	97.7	508,800	97.9	4,018
その他の貯金	30	0.0	16	0.0	14
計	524,778	100.0	519,643	100.0	5,135
譲渡性貯金	0	0.0	0	0.0	0
合 計	524,778	100.0	519,643	100.0	5,135

注1 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

注2 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

定期貯金残高

(単位：百万円，%)

区 分	平成13年度		平成12年		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
定期貯金	511,304	100.0	509,350	100.0	1,954
うち固定金利定期貯金	511,304	100.0	509,350	100.0	1,954
うち変動金利定期貯金	0	0.0	0	0.0	0

注1 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

貸 出 金

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円，%)

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減
手形貸付金	5,859	4,407	1,452
証書貸付金	27,493	27,650	157
当座貸越	3,748	1,567	2,181
割引手形	14	6	8
合 計	37,115	33,632	3,483

貸出金残高の金利条件別内訳

(単位：百万円，%)

区 分	平成13年度		平成12年		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定金利貸出	16,639	46.8	15,669	48.0	970
変動金利貸出	18,952	53.2	16,996	52.0	1,956
合 計	35,591	100.0	32,665	100.0	2,926

貸出金残高の用途別内訳

(単位：百万円，%)

区 分	平成13年度		平成12年		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
設備資金	17,200	48.3	16,929	51.8	271
運転資金	18,391	51.7	15,736	48.2	2,655
合 計	35,591	100.0	32,665	100.0	2,926

貸出金残高の担保別内訳

(単位：百万円，%)

区 分	平成13年度	平成12年度	増 減
貯 金 等	223	243	20
有 価 証 券	80	0	80
動 産	0	0	0
不 動 産	5,800	7,057	1,257
そ の 他 担 保 物	3,852	3,920	68
計	9,955	11,221	1,266
農業信用基金協会保証	1,588	1,128	460
そ の 他 保 証	3,851	4,894	1,043
計	5,439	6,023	584
信 用	20,197	15,420	4,777
合 計	35,591	32,665	2,926

債務保証の担保別内訳

(単位：百万円，%)

区 分	平成13年度	平成12年度	増 減
貯 金 等	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	0	0	0
そ の 他 担 保 物	0	0	0
計	0	0	0
信 用	1,387	1,474	87
合 計	1,387	1,474	87

業種別の貸出金残高

(単位：百万円，%)

区 分	平成13年度		平成12年		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
農 業	2,574	7.2	2,371	7.3	203
林 業	113	0.3	219	0.7	106
水 産 業	0	0.0	0	0.0	0
製 造 業	471	1.3	1,445	4.4	974
鉱 業	0	0.0	0	0.0	0
建 設 業	457	1.3	333	1.0	124
電気・ガス・ 熱供給・水道業	3,000	8.5	2,000	6.1	1,000
運 輸 ・ 通 信 業	248	0.7	569	1.7	321
卸 売 ・ 小 売 業 店 ・ 飲 食 店	1,117	3.1	1,328	4.1	211
金 融 ・ 保 険 業	16,029	45.0	13,103	40.1	2,926
不 動 産 業	6,091	17.1	6,142	18.8	51
サ ー ビ ス 業	1,486	4.2	1,652	5.1	166
地 方 公 共 団 体	1,370	3.9	457	1.4	913
そ の 他	2,635	7.4	3,046	9.3	411
合 計	35,591	100.0	32,665	100.0	2,926

貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分		平成13年度	平成12年度	増 減
貯貸率	期 末 残 高	6.72	6.24	0.48
	期 中 平 均	7.07	6.47	0.60
貯証率	期 末 残 高	36.30	38.22	1.92
	期 中 平 均	36.11	36.00	0.11

有 価 証 券

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成13年度	平成12年度	増 減
国 債	46,617	41,657	4,960
地 方 債	2,845	2,640	204
社 債	92,618	83,894	8,723
株 式	491	772	281
外 国 証 券	9,080	10,194	1,114
そ の 他 の 証 券	37,857	47,933	10,076
合 計	189,510	187,092	2,418

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成13年度	平成12年度	増 減
商 品 国 債	-	-	-
商 品 地 方 債	-	-	-
商品政府保証債	-	-	-
貸付商品債券	-	-	-
合 計	-	-	-

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 ~ 3年以下	3年超 ~ 5年以下	5年超 ~ 7年以下	7年超 ~ 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
-----	------	------------------	------------------	------------------	-------------------	------	----------------	-----

平成13年度

国 債	18,257	2,071	8,055	7,197	18,793	0	0	54,375
地 方 債	103	0	328	700	969	0	0	2,101
社 債	33,546	40,276	31,806	1,709	6,060	0	0	113,400
株 式	-	-	-	-	-	-	934	934
外 国 証 券	1,000	1,820	2,867	291	3,438	0	0	9,418
その他の証券	40	80	147	20	0	0	11,652	11,941
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

平成12年度

国 債	34,083	8,423	2,580	12,778	2,776	0	0	60,641
地 方 債	392	0	0	329	1,698	0	0	2,419
社 債	24,984	28,362	34,711	3,620	473	0	0	92,153
株 式	-	-	-	-	-	-	1,026	1,026
外 国 証 券	200	605	3,260	0	0	0	0	4,065
その他の証券	40	81	581	132	26	0	39,105	39,968
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	14年3月末	13年3月末	負債・資本の部	14年3月末	13年3月末
現金	1,109	979	貯金	529,331	523,941
預け金	319,937	303,660	当座貯金	6,535	6,276
系統預け金	313,732	303,459	普通貯金	5,061	2,121
系統外預け金	205	201	貯蓄貯金	0	0
譲渡性預け金	6,000	0	通知貯金	6,360	6,106
コール・ローン	0	0	別段貯金	15	37
買入手形	0	0	定期貯金	511,304	509,350
買入金銭債権	4,601	11,301	定期積金	53	49
商品有価証券	0	0	譲渡性貯金	0	0
金銭の信託	0	0	借入金	0	0
有価証券	192,171	200,275	代理業務勘定	257	161
国債	54,375	60,641	その他負債	992	1,676
地方債	2,101	2,419	未払利息その他	992	1,676
社債	113,400	92,153	その他の負債	0	0
株式	934	1,026	繰延税金負債	241	694
その他の証券	21,359	44,034	引当金	1,292	1,825
貸付有価証券	0	0	相互援助積立金	419	287
貸出金	35,591	32,665	退職給付引当金	832	950
手形貸付金	2,800	1,761	国債価格変動引当金	0	588
証書貸付金	28,978	26,581	賞与引当金	40	0
当座貸越	3,759	4,272	債務保証	1,387	1,474
割引手形	52	50	(負債の部計)	533,503	529,774
その他資産	1,221	1,695	出資金	13,266	11,907
未収利息その他	1,212	1,692	後配出資金	1,686	2,880
その他の資産	9	3	回転出資金	3,302	2,658
固定資産	295	257	法定準備金	7,870	7,510
業務用固定資産	293	255	資本積立金	1	1
業務外固定資産	2	2	特別積立金	6,146	6,046
外部出資	13,867	13,909	当期未処分利益剰余金	2,060	1,973
繰延税金資産	0	0	評価差額金	1,968	3,105
債務保証見返	1,387	1,474	(資本の部計)	36,301	36,081
貸倒引当金	379	363			
合計	569,805	565,856	合計	569,805	656,856

(脚注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、下記3の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。
3. 有価証券の評価基準及び評価方法は、当年度から「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
 - ・売買目的有価証券・・・移動平均法に基づく時価法(洗替方式)
 - ・満期保有目的の債券・・・償却原価法(移動平均法による定額法)
 - ・その他有価証券・・・市場価格のあるものについては、移動平均法に基づく時価法、市場価格のないものについては取得原価法によっています。
なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
4. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。

建物・構築物	定率法を採用し、税法基準の償却率による。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
ソフトウェア	自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却する。
その他	税法の定める方法による。
5. 固定資産の減価償却累計額は891百万円です。
6. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
7. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、「資産自己査定規程」に基づく査定結果により、当会の「経理規程」及び「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権(以下「破綻懸念先」という)については、債権額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、「資産自己査定規程」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施しリスク管理委員会へ報告・検討し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する無担保・無保証債権については、債権額から直接減額しており、その金額は153百万円です。
8. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
9. 消費税の会計処理
 - ・当年度に負担すべき消費税等額は3百万円です。
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式です。
10. 会計方針の変更
 - (1) 国債価格変動引当金の廃止
国債価格変動引当金は、「農業協同組合及び農業協同組合連合会の事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書の記載方法に関する省令」第49条に基づき計上していましたが、廃止しました。この変更は、平成12年度より時価会計が導入される趣旨を踏まえて、国債についての損益を適時に決算書類に反映させるために行ったものです。
廃止に伴い税引前当期利益は588百万円増加しています。
11. 貸出金のうち、破綻先債権額は584百万円、延滞債権額は179百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
12. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は16百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
13. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は461百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

14. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,241百万円です。
なお、11.から14.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
15. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引（又は
売買取引）に準じた会計処理によっています。
16. 固定資産の圧縮記帳額は127百万円です。
17. 電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当期からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）
は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益及び税引前当期利益は0百万円減少しております。
18. リース契約により使用する重要な固定資産は、貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資
産として複写機、電子計算機があり、未経過リース料年度末残高相当額は4百万円です。
19. 担保に供している資産は次のとおりです。
有価証券、預け金合計で34,000百万円を担保として差し入れています。内訳は、為替決済の担保として預け金33,000百万円、当
座借越契約の担保として有価証券1,000百万円です。
20. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対す
る貸出金として会計処理した参加元本金額のうち貸借対照表計上額は、3,000百万円であります。
21. 農業協同組合法第52条第1項第6号に規定する純資産の額は1,968百万円です。

22. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

o 売買目的有価証券

貸借対照表計上額	- 百万円
当年度の損益に含まれた評価差額	- 百万円

o 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
地 方 債	1,669百万円	1,748百万円	78百万円	78百万円	0百万円
社 債	900百万円	907百万円	7百万円	10百万円	2百万円
そ の 他	500百万円	500百万円	0百万円	0百万円	0百万円
合 計	3,070百万円	3,156百万円	86百万円	89百万円	2百万円

o その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	469百万円	934百万円	464百万円	475百万円	10百万円
債 券	185,774百万円	188,167百万円	2,392百万円	3,039百万円	647百万円
国 債	52,911百万円	54,375百万円	1,463百万円	1,517百万円	53百万円
地 方 債	400百万円	431百万円	31百万円	31百万円	0百万円
社 債	30,597百万円	30,640百万円	42百万円	310百万円	267百万円
そ の 他	101,865百万円	102,719百万円	854百万円	1,180百万円	326百万円
合 計	186,244百万円	189,101百万円	2,856百万円	3,514百万円	657百万円

なお、上記評価差額から繰延税金負債888百万円を差し引いた額1,968百万円が、「評価差額金」に含まれています。

23. 当年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりです。

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	-
地 方 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	-
社 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	-
そ の 他	- 百万円	- 百万円	- 百万円	-
合 計	- 百万円	- 百万円	- 百万円	-

24. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

売却額	売却益	売却損
51,037百万円	269百万円	70百万円

25. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	29,086百万円	27,386百万円	31,544百万円	0百万円
国債	18,257百万円	10,127百万円	25,990百万円	0百万円
地方債	103百万円	328百万円	1,669百万円	0百万円
社債	10,725百万円	16,930百万円	3,883百万円	0百万円
その他	23,861百万円	60,067百万円	7,637百万円	0百万円
合計	52,948百万円	87,454百万円	39,181百万円	0百万円

26. 退職給付引当金については、次のとおり計上しています。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく適格退職年金制度を採用しています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。

(2) 退職給付債務の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項

・退職給付債務の額	906百万円
・年金資産の額	152百万円
・退職給付引当金の額	821百万円
・退職給付費用の額	0百万円

(3) 役員の退任慰労引当金は「役員退職金積立規程」廃止時（平成13年6月29日）に在任した、役員に対する保留分を計上しています。

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生要因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
繰延税金資産（A）	707百万円	647百万円
貸倒引当金超過額	124百万円	181百万円
退職給付引当金超過額	208百万円	205百万円
国債価格変動引当金	182百万円	0百万円
その他	190百万円	260百万円
繰延税金負債（B）	1,401百万円	888百万円
その他有価証券	1,401百万円	888百万円
繰延税金資産の純額(A) - (B)	694百万円	241百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

	前年度	当年度
法定実効税率	31.1%	31.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8%	13.6%
その他	0.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税の負担率	17.9%	18.6%

28. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に属する額を計上しております。従来は「その他負債」中の貯金利子諸税その他に計上しておりましたが「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチセンター審理情報No15）により当期から「賞与引当金」として表示しています。

29. 貸出金には、他の債権者より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金6,177百万円が含まれています。

30. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う「農業協同組合及び農業協同組合連合会の事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書の記載方法に関する省令」の改正により貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりです。

(1) 従来の「法定準備金」は、「利益準備金」に変更されています。

(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として資本の部へ計上しています。

31. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は23,052百万円であります。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度
経常収益	7,100	7,292
資金運用収益	6,287	6,451
(うち貸出金利息)	(569)	(639)
(うち預け金利息)	(2,610)	(2,864)
(うち有価証券利息配当金)	(3,053)	(2,871)
役員取引等収益	169	133
その他事業収益	476	555
その他経常収益	167	152
経常費用	5,308	5,151
資金調達費用	2,960	3,050
(うち貯金利息)	(2,958)	(3,035)
役員取引等費用	329	26
その他事業費用	251	79
経常費用	1,408	1,620
その他経常費用	358	374
経常利益	1,792	2,140
特別利益	637	25
特別損失	172	7
税引前当期利益	2,258	2,159
法人税・住民税及び事業税	379	475
法人税等調整額	60	43
当期剰余金	1,818	1,727
前期繰越利益剰余金	241	245
当期末処分利益剰余金	2,060	1,973

(脚注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 有価証券の減損処理額は344百万円です。うち、農協系統信用システム協同運営㈱に対する減損処理額は167百万円です。経常利益に与える影響は176百万円であり、税引前当期利益に与える影響は344百万円です。
- 国債価格変動引当金は「農業協同組合及び農業協同組合連合会の事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び付属明細書の記載方法に関する省令」第49条に基づき計上していましたが、廃止しました。
この変更は、平成12年度より時価会計が導入される趣旨を踏まえて、国債についての損益を適時に決算書類に反映させるために行なったものです。
廃止に伴い税引前当期利益は588百万円増加しています。

剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度
当期末処分利益剰余金	2,060	1,973
利益剰余金処分量	1,622	1,731
法定準備金	370	360
特別積立金	0	100
出資配当金(配当率)	258 (2.0%)	289 (2.5%)
後配出資配当金(配当率)	9 (0.5%)	15 (0.5%)
特別配当金	984	966
次期繰越利益剰余金	437	241

その他財産の状況

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度	増減
破綻先債権額	584	26	558
延滞債権額	179	188	9
3ヵ月以上延滞債権額	16	17	1
貸出条件緩和債権額	461	3	458
合 計	1,241	235	1,006

(平成13年度の債権額は貸出金、貸出金に係る未収利息、貸出金に係る仮払金、債務保証見返の合計です)

注1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

注2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいう。

注3 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息に支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く。)をいう。

注4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)をいう。

自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
基本的項目 (A)=(B)-(C)	33,326	32,514
資本勘定 (B)	33,326	32,514
営業権相当額 (C)	0	0
補完的項目対象額 (D)=(E)+(F)+(G)	634	536
貸倒引当金 (E)	634	536
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価格の差額の45%相当額 (F)	0	0
負債性資本調達手段等 (G)	0	0
補完的項目 (H)	634	536
控除項目 (I)	0	0
自己資本 (J)=(A)+(H)-(I)	33,960	33,050
リスクアセット (K)=(L)+(M)	185,047	202,149
資産 (L)	183,663	200,674
オフバランス取引 (M)	1,383	1,474
自己資本比率 = $\frac{(J)}{(K)} \times 100$	18.35%	16.35%

(注記) 上記は、農協法第94条の2に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された農協法第11条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

有価証券又は契約価額、時価及び評価損益

1. 有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成13年度			平成12年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	3,070	3,156	86	4,904	5,012	108
そ の 他	186,244	189,101	2,856	190,863	195,371	4,507
合 計	189,314	192,257	2,942	195,768	200,383	4,615

- ・ 本表記載の有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- ・ 満期保有目的有価証券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されております。
- ・ その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

2. 金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	平成13年度			平成12年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
金 銭 の 信 託	0	0	0	0	0	0

注 取得価額は貸借対照表価額によっております。

時価等の算定は、以下により金銭の信託の受益者が合理的に算出した価格によっております。

- 取引所上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
- 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

3. 省令第7条の4第1項第5号に掲げる取引

(単位：百万円)

		契約額等	時 価	評価損益
金利スワップ	受取固定支払変動	-	-	-
	支払変動受取固定	-	-	-
合 計		-	-	-

貸倒引当金の期首残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成13年度					平成12年度				
	期首 残高	期中 増加高	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加高	期中減少額		期末 残高
			使用目的	その他				使用目的	その他	
一般貸倒引当金	248	214	0	248	214	186	248	0	186	248
個別貸倒引当金	114	164	0	114	164	589	114	437	151	114
全国農協信用事業 相互援助積立金	287	131	0	0	419	158	129	0	0	287
合 計	651	511	0	363	799	934	493	437	338	651

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成13年度	平成12年度
貸出金償却額	153	437

当会の組織

会 員 数

区 分	14年3月末	13年3月末
正 会 員	2 2	2 3
准 会 員	3 6	7 2
合 計	5 8	9 5

役 員

平成14年6月28日現在

役 職 名	氏 名
経営管理委員会会長	池 端 昭 夫
経営管理委員会副会長	石 橋 房 治
経営管理委員	皆 川 修 一
"	小 林 豊
"	斎 藤 貞 夫
"	畑 中 正 夫
"	竹 内 國 臣
"	光 友 喜 久 夫

役 職 名	常勤・非常勤の別	氏 名
代表理事理事長	常 勤	西 端 登
代表理事専務	常 勤	佐 々 木 進
理 事	常 勤	小 林 清 崇

役 職 名	常勤・非常勤の別	氏 名
代 表 監 事	非 常 勤	竹 下 清
員 外 ・ 常 勤 監 事	常 勤	奥 山 重 隆
監 事	非 常 勤	上 嶋 勉

職 員 数

(単位：人)

区 分	14年3月末	13年3月末
参 事	1	1
男 子 職 員	5 9	6 3
女 子 職 員	2 1	2 2
嘱 託 ・ 常 備 人	1	1
合 計	8 2	8 7

J Aバンク福井県信連は協同組織の金融機関です

個人・団体

組合員・地域の方々

福井県15JA(農業協同組合)



福井市、福井市南部、越前美山、吉田郡
 花咲ふくい、春江
 テラル越前
 福井丹南、福井池田町
 越前丹生
 越前たけふ
 敦賀市、三方五湖、若狭美浜町
 若狭

市町村段階

県段階

全国段階

J Aバンクシステム

信用

共済

経済

厚生

指導

J Aバンク福井県信連
 (信用農業協同組合連合会)
 (J Aバンク県本部)

農林中央金庫
 (J Aバンク中央本部)

福井県本部
 (全国共済農業協同組合連合会)
 J A共済連
 全国本部

J A福井県経済連
 (経済農業協同組合連合会)

J A全農
 (全国農業協同組合連合会)

J A福井県厚生連
 (厚生農業協同組合連合会)

J A全厚連
 (全国厚生農業協同組合連合会)

J A福井県中央会
 (農業協同組合中央会)

J A全中
 (全国農業協同組合中央会)

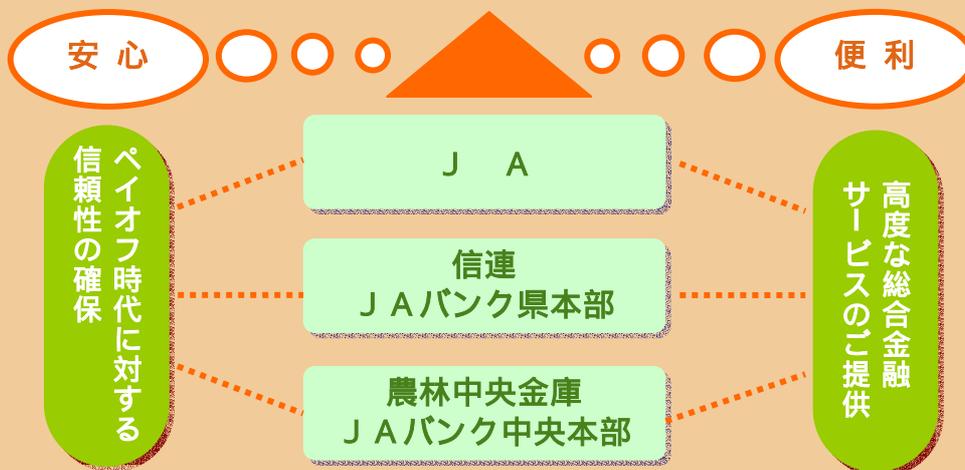
JAバンクシステム

「JAバンクシステム」とは、

より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集。実質的に「ひとつの金融機関」として活動していく新たな取り組みです。

「JAバンクシステム」により、「信頼性の確保」と
「高度で良質な金融サービスの提供」に取り組みます。

組合員・利用者の皆さま



2つの柱

ペイオフ時代に、いっそうの安心をお届けします。

ペイオフ時代に備え、公的制度の「貯金保険制度」に加え、JAバンクシステム独自の安心システム「相互援助制度」を一層充実・強化します。

JA・信連・農林中央金庫の代表者で構成される「JAバンク中央本部」により、各JAバンクの財務状況を日頃からチェックし、経営の健全性向上に取り組みます。

JAバンク・セーフティーネット（貯金保険制度＋新たな破綻未然防止システム）により、組合員・利用者の資産を守ります。

高度な総合金融サービスをご提供します。

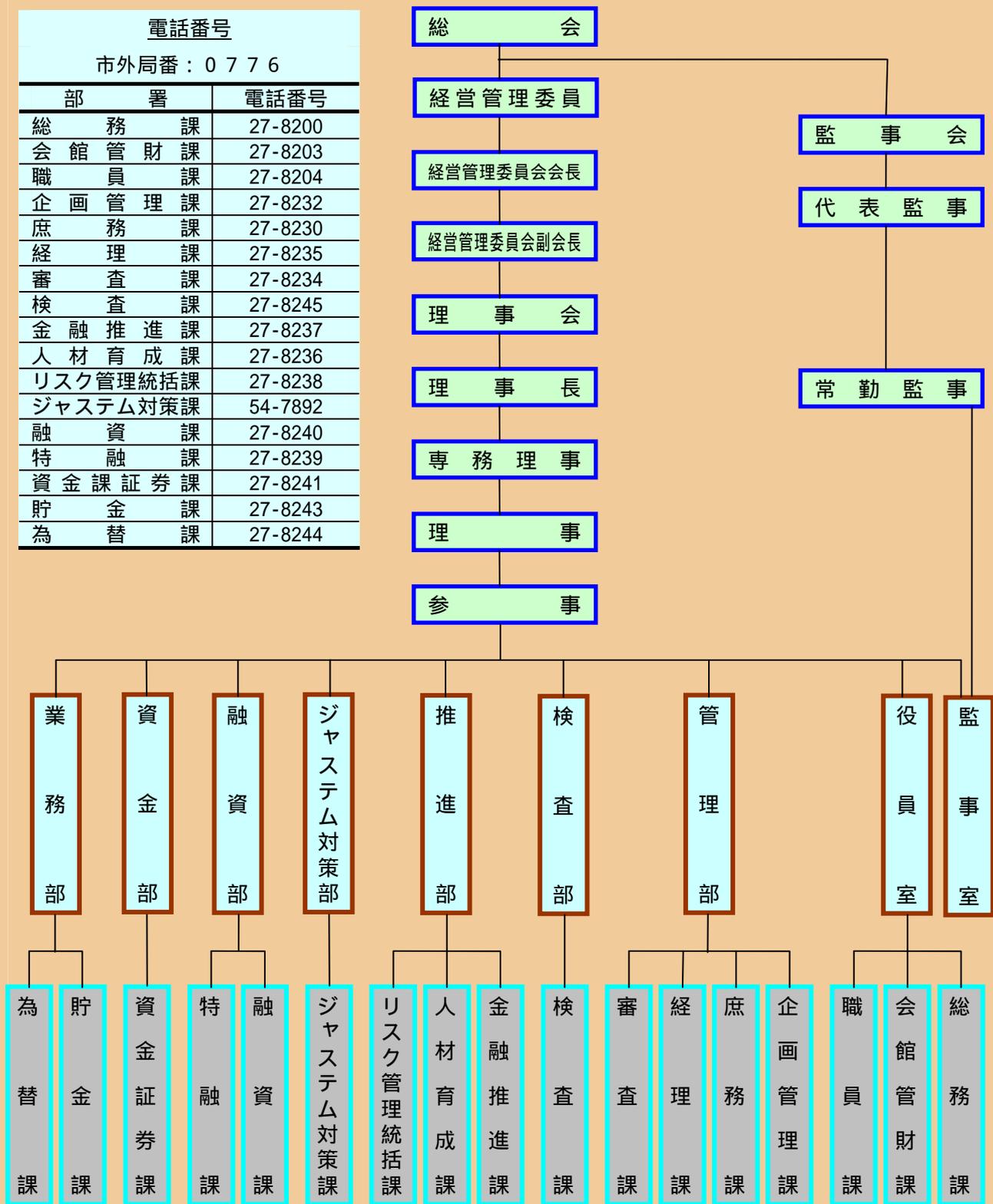
情報システムやネットワークを一元化することで、インターネットバンキングをはじめとする高品質なサービスを導入していきます。

地域ニーズに迅速に対応できるのもJAバンクならではの強みです。その強みを生かしつつ、魅力的な商品を提案していきます。

組合員・利用者の声に応える高度な金融サービスを提供していきます。

福井県信用農業協同組合連合会組織機構図

電話番号	
市外局番：0776	
部 署	電話番号
総務課	27-8200
会館管財課	27-8203
職員課	27-8204
企画管理課	27-8232
庶務課	27-8230
経理課	27-8235
審査課	27-8234
検査課	27-8245
金融推進課	27-8237
人材育成課	27-8236
リスク管理統括課	27-8238
ジャストム対策課	54-7892
融資課	27-8240
特融課	27-8239
資金課証券課	27-8241
貯金課	27-8243
為替課	27-8244



店 舗 一 覧

店 舗 名	所 在 地	代 表 電 話 番 号
本 所	福井市大手3丁目2番18号	0776-27-8230

自動化機器の設置状況

(平成14年6月30日現在)

区 分		店 舗 内	店 舗 外
J Aが設置している自動化機器	C D	3 4	3 8
	A T M	7 2	2 3
当会が設置している自動化機器	C D	0	5
	A T M	2	1

(備考) C D (現金自動支払機) A T M (現金自動預払機)

当会が設置している自動化機器の設置場所

設 置 場 所	機 種	土 曜 稼 動	日 曜 祝 日 稼 動
J Aバンク福井県信連本所・正面玄関	A T M		
J Aバンク福井県信連本所・会館東側	A T M		
J A福井県経済連総合施設センター	A T M		
福 井 県 警 察 本 部	C D		
福 井 県 庁	C D		
奥 越 合 同 庁 舎	C D		
若 狭 合 同 庁 舎	C D		
福 井 県 立 病 院	C D		

…共同出張所(他金融機関と共同で運用)

主な手数料一覧表

(平成14年6月30日現在)

内国為替の取扱手数料

区 分		系統金融機関 あて	系統外金融機関あて	
			電信扱い	文書扱い
振込手数料 (1件につき)	1万円未満	105円	420円	315円
	1万円以上 3万円未満	210円	525円	420円
	3万円以上	420円	735円	630円
	送金手数料(1件につき)	420円	630円	-
代金取立手数料(1通につき)		県内JAあて	県外JA・他金融機関あて	
			(至急扱い)	(文書扱い)
		420円	840円	630円

(注) 上記の手数料には消費税(5%)が含まれております。

貯金ネットサービス取扱手数料

区 分	平日			土曜日			日曜日・祝日
	8:00~ 8:45	8:45~ 18:00	18:00~ 21:00	8:45~ 9:00	9:00~ 14:00	14:00~ 17:00	9:00~ 17:00
支払取引	当会・県内JAカードをご利用の場合			無 料			無 料
	210円	無 料	210円	/			210円
	210円	105円	210円				105円
受入取引	当会・県内JAカードをご利用の場合			無 料			無 料
	105円	無 料	105円	/			/

(注) 上記の手数料には消費税(5%)が含まれております。

その他の諸手数料

残高証明書発行手数料	1通につき	315円
自己宛小切手発行手数料	1件につき	525円
通帳再発行手数料	1件につき	1,050円
証書再発行手数料	1件につき	1,050円
キャッシュカード再発行手数料	1件につき	1,050円

(注) 上記の手数料には消費税(5%)が含まれております。

連結の状況

グループの概況

ＪＡバンク福井県信連

(株)くみあい電算センター

電子計算機並びに諸機械による
系統農協受託代行業務を行っている。

子会社等について

(単位：百万円、%)

会社名	業務内容	所在地	設立年月日	資本金	信連出資比率
(株)くみあい電算センター	電子計算機並びに諸機械による系統農協受託代行業務	福井市高木中央 2丁目4201番地	昭和49年4月3日	25	39.68

業務の概況

平成13年度のわが国経済は、9月の同時多発テロにより米国景気が減速し、世界的に消費者心理が後退し、企業収益の悪化は設備投資の減少、リストラの進行、消費の減退等年間を通じて大変厳しい状況でした。

さらに金融機関を取り巻く環境は、大手銀行の統合、異業種の銀行業務参入等目まぐるしく変化し、一層の経営効率化努力が求められた1年でした。

県内のＪＡ信用事業につきましては、ペイオフ解禁に対応した事業展開、個人取引拡充強化等積極推進により、組合員と地域を支えるＪＡバンクの確立を実践してまいりました。

株式会社くみあい電算センターでは県下ＪＡグループの事業展開と経営の効率化、健全化に資する情報システムの構築により、ＪＡの情報利用の高度化と業務効率化の向上に努めてまいりました。

システム基盤の整備方策としては次期ホストコンピュータへの更改作業とＪＡＳＴＥＭ移行後のネットワーク整備、ＪＡＳＴＥＭ共用端末ソフト整備を行いました。システム開発の面では「福井県ＪＡグループイントラネット」システムや、全国のＪＡと歩調を合わせた「ＪＡネットバンク」システムを構築いたしました。

また、ＪＡＳＴＥＭ移行作業は、県域システムの整備、県データ整備、移行試験の実施、指導者養成研修を当初の計画どおり達成いたしました。

このような中、連結ベースでは電算業務を営む関連会社と連携強化し、経常利益1,953百万円(対前年比15.0%減)、当期純利益1,979百万円(対前年比5.1%増)、連結自己資本比率18.42%となりました。

連結ベースの主要な経済指標

(単位：百万円、%)

	平成13年度	平成12年度
経常収益	7,261	7,449
経常利益	1,953	2,297
当期純利益	1,979	1,884
純資産額	36,462	35,238
総資産額	569,966	566,013
連結自己資本比率	18.42	16.41

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成13年度	平成12年度	科目	平成13年度	平成12年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金	1,109	979	貯金	529,331	523,941
預け金	319,937	303,660	譲渡性貯金	0	0
コール・ローン	0	0	借入金	0	0
買入金銭債権	4,601	11,301	代理業務勘定	257	161
金銭の信託	0	0	その他負債	992	1,676
有価証券	192,171	200,275	諸引当金	1,292	1,825
貸出金	35,591	32,665	繰延税金負債	241	694
その他資産	1,221	1,695	債務保証	1,387	1,474
固定資産	295	257	(資本の部)		
外部出資	14,028	14,066	出資金及び資本金	18,255	17,445
繰延税金資産	0	0	連結剰余金	16,238	15,687
債務保証見返	1,387	1,474	評価差額金	1,968	3,105
貸倒引当金	379	363			
資産の部合計	569,966	566,013	負債・資本の部合計	569,966	566,013

(脚注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、下記3の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。
3. 有価証券の評価基準及び評価方法は、当年度から「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
 - ・売買目的有価証券・・・移動平均法に基づく時価法(洗替方式)
 - ・満期保有目的の債券・・・償却原価法(移動平均法による定額法)
 - ・その他有価証券・・・市場価格のあるものについては、移動平均法に基づく時価法、市場価格のないものについては取得原価法によっています。
なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
4. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。

建物・構築物	定率法を採用し、税法基準の償却率による。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
ソフトウェア	自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却する。
その他	税法の定める方法による。
5. 固定資産の減価償却累計額は891百万円です。
6. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
7. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、「資産自己査定規程」に基づく査定結果により、当会の「経理規程」及び「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権(以下「破綻懸念先」という)については、債権額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、「資産自己査定規程」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施しリスク管理委員会へ報告・検討し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する無担保・無保証債権については、債権額から直接減額しており、その金額は153百万円です。
8. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
9. 消費税の会計処理
 - ・当年度に負担すべき消費税等額は3百万円です。
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式です。
10. 会計方針の変更
 - (1) 国債価格変動引当金の廃止
国債価格変動引当金は、「農業協同組合及び農業協同組合連合会の事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書の記載方法に関する省令」第49条に基づき計上していましたが、廃止しました。この変更は、平成12年度より時価会計が導入される趣旨を踏まえて、国債についての損益を適時に決算書類に反映させるために行ったものです。
廃止に伴い税引前当期利益は588百万円増加しています。
11. 貸出金のうち、破綻先債権額は584百万円、延滞債権額は179百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
12. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は16百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
13. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は461百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

14. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,241百万円です。
なお、11.から14.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
15. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引（又は
売買取引）に準じた会計処理によっています。
16. 固定資産の圧縮記帳額は127百万円です。
17. 電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当期からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）
は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益及び税引前当期利益は0百万円減少しております。
18. リース契約により使用する重要な固定資産は、貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資
産として複写機、電子計算機があり、未経過リース料年度末残高相当額は4百万円です。
19. 担保に供している資産は次のとおりです。
有価証券、預け金合計で34,000百万円を担保として差し入れています。内訳は、為替決済の担保として預け金33,000百万円、当
座借越契約の担保として有価証券1,000百万円です。
20. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対す
る貸出金として会計処理した参加元本金額のうち貸借対照表計上額は、3,000百万円であります。
21. 農業協同組合法第52条第1項第6号に規定する純資産の額は1,968百万円です。

22. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

o 売買目的有価証券

貸借対照表計上額	- 百万円
当年度の損益に含まれた評価差額	- 百万円

o 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
地 方 債	1,669百万円	1,748百万円	78百万円	78百万円	0百万円
社 債	900百万円	907百万円	7百万円	10百万円	2百万円
そ の 他	500百万円	500百万円	0百万円	0百万円	0百万円
合 計	3,070百万円	3,156百万円	86百万円	89百万円	2百万円

o その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	469百万円	934百万円	464百万円	475百万円	10百万円
債 券	185,774百万円	188,167百万円	2,392百万円	3,039百万円	647百万円
国 債	52,911百万円	54,375百万円	1,463百万円	1,517百万円	53百万円
地 方 債	400百万円	431百万円	31百万円	31百万円	0百万円
社 債	30,597百万円	30,640百万円	42百万円	310百万円	267百万円
そ の 他	101,865百万円	102,719百万円	854百万円	1,180百万円	326百万円
合 計	186,244百万円	189,101百万円	2,856百万円	3,514百万円	657百万円

なお、上記評価差額から繰延税金負債888百万円を差し引いた額1,968百万円が、「評価差額金」に含まれています。

23. 当年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりです。

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	-
地 方 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	-
社 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	-
そ の 他	- 百万円	- 百万円	- 百万円	-
合 計	- 百万円	- 百万円	- 百万円	-

24. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

売却額	売却益	売却損
51,037百万円	269百万円	70百万円

25. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	29,086百万円	27,386百万円	31,544百万円	0百万円
国 債	18,257百万円	10,127百万円	25,990百万円	0百万円
地 方 債	103百万円	328百万円	1,669百万円	0百万円
社 債	10,725百万円	16,930百万円	3,883百万円	0百万円
そ の 他	23,861百万円	60,067百万円	7,637百万円	0百万円
合 計	52,948百万円	87,454百万円	39,181百万円	0百万円

26. 退職給付引当金については、次のとおり計上しています。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく適格退職年金制度を採用しています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。

(2) 退職給付債務の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項

・退職給付債務の額	906百万円
・年金資産の額	152百万円
・退職給付引当金の額	821百万円
・退職給付費用の額	0百万円

(3) 役員の退任慰労引当金は「役員退職金積立規程」廃止時（平成13年6月29日）に在任した、役員に対する保留分を計上していません。

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生要因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	前 年 度	当 年 度
繰延税金資産（A）	707百万円	647百万円
貸倒引当金超過額	124百万円	181百万円
退職給付引当金超過額	208百万円	205百万円
国債価格変動引当金	182百万円	0百万円
その他	190百万円	260百万円
繰延税金負債（B）	1,401百万円	888百万円
その他有価証券	1,401百万円	888百万円
繰延税金資産の純額(A) - (B)	694百万円	241百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

	前 年 度	当 年 度
法定実効税率	31.1%	31.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8%	13.6%
その他	0.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税の負担率	17.9%	18.6%

28. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に属する額を計上しております。従来は「その他負債」中の貯金利子諸税その他に計上しておりましたが「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチセンター審行情報No15）により当期から「賞与引当金」として表示しています。

29. 貸出金には、他の債権者より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金6,177百万円が含まれています。

30. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う「農業協同組合及び農業協同組合連合会の事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書の記載方法に関する省令」の改正により貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりです。

(1) 従来の「法定準備金」は、「利益準備金」に変更されています。

(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として資本の部へ計上しています。

31. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は23,052百万円であります。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	平成13年度	平成12年度
経常収益	7,261	7,449
資金運用収益	6,287	6,451
貸出金利	569	639
預金利息	360	642
有価証券利息配当金	3,053	2,871
コール・ローン利息	0	0
その他受入利息	2,304	2,297
(うち受取奨励金)	(2,074)	(2,035)
(うち特別配当金)	(176)	(186)
役員取引等収益	169	133
その他事業収益	476	555
その他経常収益	328	309
経常費用	5,308	5,151
資金調達費用	2,960	3,050
貯金利息	551	847
譲渡性貯金利息	0	0
借入金利息	0	0
その他支払利息	2,408	2,203
(うち支払奨励金)	(2,406)	(2,188)
役員取引等費用	329	26
その他事業費用	251	79
費用	1,408	1,620
その他経常費用	358	374
(うち貸倒引当金繰入額)	(16)	(24)
経常利益	1,953	2,297
特別利益	637	25
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	0	0
その他の特別利益	637	25
特別損失	172	7
固定資産処分損	4	2
その他の特別損失	167	4
税金等調整前当期利益金	2,419	2,316
法人税、住民税及び事業税	379	475
法人税等調整額	60	43
当期剰余金	1,979	1,884

(脚注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 有価証券の減損処理額は344百万円です。うち、農協システム信用システム協同運営㈱に対する減損処理額は167百万円です。経常利益に与える影響は176百万円であり、税引前当期利益に与える影響は344百万円です。
- 国債価格変動引当金は「農業協同組合及び農業協同組合連合会の事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び付属明細書の記載方法に関する省令」第49条に基づき計上していましたが、廃止しました。
この変更は、平成12年度より時価会計が導入される趣旨を踏まえて、国債についての損益を適時に決算書類に反映させるために行なったものです。
廃止に伴い税引前当期利益は588百万円増加しています。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成13年度	平成12年度
連結剰余金期首残高	15,687	15,270
連結剰余金増加高	0	0
連結剰余金減少高	1,428	1,467
(うち配当金)	(1,271)	(1,316)
当期剰余金	1,979	1,884
連結剰余金期末残高	16,238	15,687

連結自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
基本的項目 (A)=(B)-(C)	33,487	32,671
資本勘定 (B)	33,487	32,671
営業権相当額 (C)	0	0
補完的項目対象額 (D)=(E)+(F)+(G)	634	536
貸倒引当金 (E)	634	536
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価格の差額の45%相当額 (F)	0	0
負債性資本調達手段等 (G)	0	0
補完的項目 (H)	634	536
控除項目 (I)	0	0
自己資本 (J)=(A)+(H)-(I)	34,121	33,207
リスクアセット (K)=(L)+(M)	185,208	202,306
資産 (L)	183,824	200,831
オフバランス取引 (M)	1,383	1,474
自己資本比率 = $\frac{(J)}{(K)} \times 100$	18.42%	16.41%

福井県農業会館周辺地図



発行 平成14年8月

編集 福井県信用農業協同組合連合会
管理部 企画管理課

〒910-8666 福井市大手3丁目2番18号

TEL (0776) 27-8232

URL <http://www.ja-bank-fukui.or.jp>

E-mail mail@ja-bank-fukui.or.jp



JAバンク福井県信連